

令和7年度実質当初予算概要 (令和7年度当初予算及び令和6年度第1次3月補正予算)

R⑥は、令和6年度6月現計予算の額

1 予算規模

一般会計予算	9,341億 1,800万円	対R⑥比	△24.7%
		(R⑥ 1兆2,403億1,443万円)	
(R⑦当初予算 8,379億 8,900万円) (R⑥第1次3月補正予算 961億 2,900万円)			
うち 令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応			
	3,251億 2,878万円		
うち 国の経済対策に呼応した取り組み			
	283億 9,912万円		
うち 上記除き			
	5,805億 9,010万円		

(参考)令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨への対応の累計
1兆3,105億 4,309万円

2 歳出

(1)	職員費	1,335億 2,114万円	対R⑥比	△0.9%
			(R⑥ 1,347億 9,107万円)	
	うち 給与等	1,269億 9,994万円	対R⑥比	+2.5%
			(R⑥ 1,239億 5,450万円)	
	うち 退職手当	65億 2,120万円	対R⑥比	△39.8%
			(R⑥ 108億 3,657万円)	
(2)	投資的経費	3,621億 5,460万円	対R⑥比	△29.3%
			(R⑥ 5,122億 6,218万円)	
(地震・豪雨分 2,496億 513万円) (国経済対策分 218億 5,304万円) (上記除き 906億 9,643万円)				
	うち 補助・直轄事業	1,044億 2,841万円	対R⑥比	+0.2%
			(R⑥ 1,041億 9,859万円)	
	うち 一般単独事業	334億 5,655万円	対R⑥比	△5.7%
			(R⑥ 354億 7,037万円)	
	うち 災害復旧事業	2,157億 7,030万円	対R⑥比	△39.9%
			(R⑥ 3,588億 3,729万円)	
(3)	一般行政経費	3,535億 2,830万円	対R⑥比	△30.8%
			(R⑥ 5,105億 5,548万円)	
(地震・豪雨分 740億 2,846万円) (国経済対策分 65億 4,607万円) (上記除き 2,729億 5,377万円)				
	うち 社会保障関係経費	771億 6,510万円	対R⑥比	+3.7%
			(R⑥ 743億 8,193万円)	
(4)	公債費	830億 9,013万円	対R⑥比	+2.7%
			(R⑥ 808億 8,187万円)	

3 歳入

(1) 実質県税	2,120億円	対R⑥比 +7.3%
		(R⑥ 1,976億円)
		(増減 144億円)
(主な内訳)		
個人県民税 (均等割・所得割)	430億円	対R⑥比 +15.3%
		(R⑥ 373億円)
		(増減 57億円)
法人関係税 (法人事業税、法人県民税、特別法人事業譲与税)	676億円	対R⑥比 +6.9%
		(R⑥ 632億 3,000万円)
		(増減 43億 7,000万円)
地方消費税(清算後)	613億円	対R⑥比 +4.4%
		(R⑥ 587億円)
		(増減 26億円)
(参考) 実質県税 = (A)+(B)-(C)+(D)		
県税 (A)	1,685億円	(R⑥ 1,571億円)
地方消費税清算金 (B) (他都道府県からの歳入)	613億円	(R⑥ 572億円)
地方消費税清算金 (C) (他都道府県への歳出)	406億円	(R⑥ 371億円)
特別法人事業譲与税 (D)	228億円	(R⑥ 204億円)
(2) 実質交付税	1,425億 5,600万円	対R⑥比 △32.1%
		(R⑥ 2,099億 9,500万円)
臨時財政対策債を除き	1,425億 5,600万円	対R⑥比 △31.6%
		(R⑥ 2,082億 9,500万円)
(3) 国庫支出金	2,544億 3,616万円	対R⑥比 △44.8%
		(R⑥ 4,611億 8,366万円)
(4) 財政調整基金	25億円	対R⑥比 △71.6%
		(R⑥ 88億円)
		(R⑦未残高見込 28億円 (地震前の残高 144億円))
(5) 復興基金	188億 2,816万円	対R⑥比 皆増
(6) 県債	1,526億 7,400万円	対R⑥比 △28.9%
		(R⑥ 2,146億 2,300万円)
臨時財政対策債	—	対R⑥比 皆減
		(R⑥ 17億円)
臨時財政対策債を除き	1,526億 7,400万円	対R⑥比 △28.3%
		(R⑥ 2,129億 2,300万円)